



**CSRレポート** 2015  
ダイジェスト版



## CONTENTS

- 2 編集方針／会社概要
- 4 トップコミットメント
- 6 事業の概要

### 8 活動ハイライト 1 企業運営の「軸」をつくる —「ヤマハ フィロソフィー」制定—



### 12 活動ハイライト 2 中国における音楽普及活動



### 16 活動ハイライト 3 地球環境に配慮した製品の開発 —バイオマス由来樹脂製ソプラノリコーダー—



#### 年次活動報告

- 20 組織統治
- 24 人権・労働慣行
- 26 環境
- 28 公正な事業慣行
- 30 消費者課題
- 32 コミュニティ参画およびコミュニティの発展

#### 34 第三者意見

#### 35 第三者意見を受けて／社外からの評価

## 編集方針

ヤマハグループでは、CSRに対するビジョンや取り組みを幅広いステークホルダーの皆さまにお伝えすることを目的として、CSRレポートを発行しています。2014年からは、よりわかりやすく充実した情報開示を目指し、国際標準化機構 (ISO) の ISO26000「社会的責任に関する手引」の中核主題に沿った構成に再編しました。作成にあたっては、ISO26000および環境省の「環境報告ガイドライン(2012年版)」を参考にしています。また、Global Reporting Initiative (GRI) の「サステナビリティレポートガイドライン」の第4版が発行されたことを受け、開示事項の確認・拡充など検討を開始しました。

#### 報告対象組織

原則として、ヤマハグループ(ヤマハ(株)および国内・海外グループ会社(連結子会社69社))を対象としています。一部の数値データなど範囲の限定される事項については、報告ごとに対象を記載しています。

#### 報告対象期間

2014年4月1日～2015年3月31日

※ 本レポートでは、上記期間を「2014年度」と表記しています。

※ 一部に、2014年3月以前からの取り組みや、2015年4月以降の情報を記載しています。

#### 発行時期

発行日: 2015年6月24日

前回発行: 2014年6月24日

次回発行予定: 2016年6月

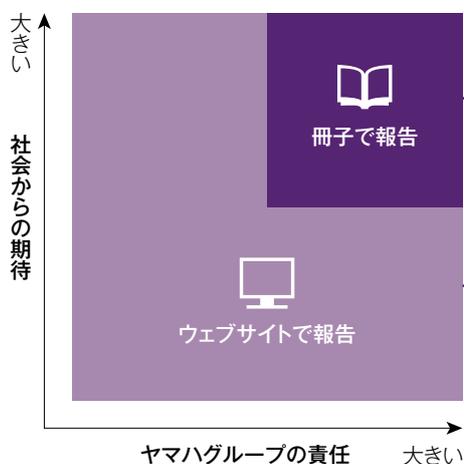
#### CSRレポートに関するお問い合わせ先

ヤマハ(株)総務部 総務室

TEL: 053-460-2071

## 報告メディアについて

刊行以来、皆さまとの日々の対話をベースに、報告内容を決定しています。2009年から、詳細な情報および各種データを掲載したウェブサイトでの報告（フルレポート）と、要点をコンパクトに読みやすくまとめた冊子での報告（ダイジェスト版）の二本立てとしています。



## CSRレポート(ダイジェスト版)



本冊子では、ヤマハグループにおけるCSRに対する考え方や特に重要性の高い活動を報告しています。2015年版は、前年度に進捗があった活動を中心に、ヤマハグループのCSR活動の全体像をわかりやすくまとめています。

## CSRレポート(フルレポート) (2015年7月更新予定)

[http://jp.yamaha.com/about\\_yamaha/csr/](http://jp.yamaha.com/about_yamaha/csr/)



ウェブサイトでは、冊子で掲載している項目に加え、より幅広いテーマについて詳しく報告する「CSRレポート(フルレポート)」を公開しています。

また、本サイトにおいてCSRに関する最新のトピックスを随時公開するなど、ステークホルダーの皆さまの多様な関心にスピーディに応えるよう、努めています。



環境パフォーマンスデータはこちらに掲載しています。

[http://jp.yamaha.com/about\\_yamaha/csr/environmental\\_data/](http://jp.yamaha.com/about_yamaha/csr/environmental_data/)

## 会社概要 (2015年3月末現在)

商号 ヤマハ株式会社

本社 静岡県浜松市中区中沢町10番1号

創業 1887年(明治20年)

設立 1897年(明治30年)10月12日

代表者 代表取締役社長 中田 卓也

資本金 285億34百万円

従業員数 連結:19,967人(ほか平均臨時雇用者数 7,860人)  
単体: 2,617人(ほか平均臨時雇用者数 234人)

ヤマハグループ 子会社数: 75社(内連結対象 69社)  
関連会社数:6社

# 社会課題を見据え、新たな価値を創造することにより 社会から信頼され必要とされる企業を目指します



### 【次の時代に向けて成長・発展するために】

ヤマハグループは、1887年の創業以来、音・音楽を原点とする事業活動を通じて、世界の人々とともに新たな感動と豊かな文化を創り続けることに取り組んでいます。グローバル化の一層の進展、変化の激しい社会情勢の中、この先も音・音楽市場におけるリーディングカンパニーとして世界中のお客さま、社会に新たな価値を提供し続けるためには、グループ全体で価値観の共有を図ることが不可欠です。そこで昨年、企業理念体系を再整理することにより「ヤマハ フィロソフィー」を制定し、世界中のグループ従業員に浸透を図りました。制定にあたっては、ヤマハの伝統、チャレンジ精神を呼び覚まし、一層活力ある企業グループにしていくために、従業員の行動規範として「ウェイ」を新設しました。この「ウェイ」では、経営層を含めたヤマハグループで働く一人一人が、誠実なビジネスの実践を基盤に、高い志とチャレンジ精神を持ってお客さまの満足と社会・文化に貢献するという、私たちが目指すCSRの精神をあらためてうたっています。私たちはこの「ヤマハ フィロソフィー」のもと、今後もグループ全体で、社会・環境と

の調和を図りながら、世界の人々とともに新たな感動と豊かな文化を創り、社会の持続的発展に貢献してまいります。

### 【ヤマハグループにおけるCSR推進】

私たちは、法令順守はもとより、ものづくりを行う企業としての環境保全の取り組み、音楽普及を通じた文化貢献、地域に根ざす企業市民としてのさまざまな社会貢献活動など、持続可能な社会づくりに向けた自主的な取り組みを進めてまいりました。2010年にこれらの取り組みを総括・明文化したCSR方針を定め、翌年には国連グローバル・コンパクトに署名し、人権保護、不当な労働の排除、環境保全への対応、腐敗防止などに関わる10の原則に賛同・支持することを表明しました。2013年度には、社会的責任に関する国際的な手引であるISO26000に掲げられている7つの中核主題に沿ってこれらのCSRの取り組み状況の点検を行い、課題について整理・確認しました。2014年度は、これらの課題それぞれについて担当部門を明確にするとともに、これまで目標や進捗の開示ができていなかった環境分野以外の課題についても、それらの目標や進捗を一元管理する仕組みを整備しました。今後、この仕組みを中期経営計画などと連動させ、経営基盤強化のための具体的な施策としてグループ全体で取り組んでまいります。

### 【ヤマハグループの課題と取り組み】

ヤマハグループはものづくりを行う企業として、生産拠点における汚染防止などの環境対策のほか、温暖化対策や生物多様性保全といった地球規模の環境問題にグループ全体で取り組んでいます。昨年は、インドネシアの管楽器生産工場で新たな廃水処理施設を導入し、廃水の60%以上を再利用することを可能にしました。また同国での社会貢献活動として継続してきた「ヤマハの森」活動は10年の節目を迎え、これまでに累計で約177ヘクタール、16万本を超える苗木の植栽を行いました。初期に植林したエリアでは順調に森が形成され始めています。

サプライチェーンの広がりに伴う責任ある調達活動、とりわけ持続可能な形での木材調達はヤマハにとって大きな課題です。2014年度は、サプライチェーンにおける人権侵害や環境汚染の予防、持続可能な木材調達に関する「ヤマハサプライヤーCSR行動基準」、および、紛争鉱物対応に関する方針を制定し、取引先との連携によりこれらの取り組みを開始しました。

ダイバーシティやワークライフバランス推進の取り組みとしては、海外の生産拠点において技能伝承や製造マネジメント人材育成を推進するほか、販売拠点においても市場ニーズを的確につかみ営業活動を促進するために、優秀な現地スタッフの登用を推進しています。また女性管理職比率の向上や、全従業員が時間を意識した働き方にシフトするための諸施策を実施しています。従業員が“ワーク”だけでなく“ライブ”も充実させて自身の感性を磨き続けることは、人々に感動を提供する製品・サービスを生み出すために不可欠であると考えています。

事業活動に伴うリスクへの対策としては、リスクマネジメント委員会を中心に、BCP、情報セキュリティ、内部統制システム等の強化、公正な事業慣行のための仕組み整備と教育・啓発などを継続して推進しています。

## 【社会にとって必要とされ続けるために】

今年、中期経営計画「YMP2016」の最終年度を迎え、3年間の総括を行うとともに、次の3年に向けて新たな戦略を立案する時期でもあります。世の中から必要とされる企業であり続けるためには、常にお客さまの期待を超える新しい価値を提供し続けることが必要だと考えます。さらに、お客さまのみならず、視野を社会全体に広げて、さまざまなニーズや社会課題を見据え、新たな価値を創造することにより、社会から信頼され必要とされる企業を目指していきます。この実現のためには、現状の組織や手法にとらわれず、「ウェイ」にも示した枠を超えた挑戦で、社会にとっての価値創造に努めてまいります。

音楽には言葉を超えて人と人をつなぎ、共感させる力があり、その普及・発展に向けた活動、イノベーションは、持続可能な社会創造に大きく貢献するものと確信しております。ヤマハグループはこれからも世界中の皆さまから愛されるブランド企業を目指し、成長・発展してまいります。ご期待ください。

ヤマハ株式会社  
代表取締役社長 **中田卓也**

### 国連グローバル・コンパクト

国連グローバル・コンパクトとは、1999年に国連事務総長が提唱した「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野にわたる10の自主行動原則で、賛同する企業は、自社の影響の及ぶ範囲で10原則を順守することをトップ自らが宣言し、その実現に向けて努力し続けます。ヤマハは、2011年6月に署名して以来、グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワークにおいて分科会運営などの協力を積極的に行っています。

#### 国連グローバル・コンパクトの10原則

人 権	原則1	企業は、国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重すべきである
	原則2	企業は、自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである
労 働	原則3	企業は、組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持すべきである
	原則4	企業は、あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持すべきである
	原則5	企業は、児童労働の実効的な廃止を支持すべきである
	原則6	企業は、雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである
環 境	原則7	企業は、環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持すべきである
	原則8	企業は、環境に関するより大きな責任を率先して引き受けるべきである
	原則9	企業は、環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである
腐敗防止	原則10	企業は、強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである



# 事業の概要

## 事業領域

### 楽器事業

楽器の製造・販売、音楽教室・英語教室の運営、音楽・映像コンテンツの配信、レコード会社の運営・出版などの事業を展開しています。

ピアノ



管楽器



弦楽器



教育楽器



電子楽器



打楽器



防音室



音楽ソフト



音楽教室・英語教室



### 電子部品事業

アミューズメント機器や車載、家電用の音源・画像LSIのほか、スマートフォンなどモバイル機器向け地磁気センサーなどの半導体を製造・販売しています。

半導体



### 音響機器事業

AV機器、業務用音響機器と業務用通信カラオケ、ルーターなどのネットワーク機器、会議システムなどの音声コミュニケーション機器を製造・販売しています。

AV機器



ネットワーク機器



業務用音響機器



音楽制作機器・ソフトウェア



音声コミュニケーション機器



### その他の事業

ゴルフ用品事業、自動車用内装部品事業、FA (Factory Automation) 機器事業のほか、リゾート事業として3つのリゾート施設を運営しています。

自動車用内装部品



FA機器



ゴルフ用品



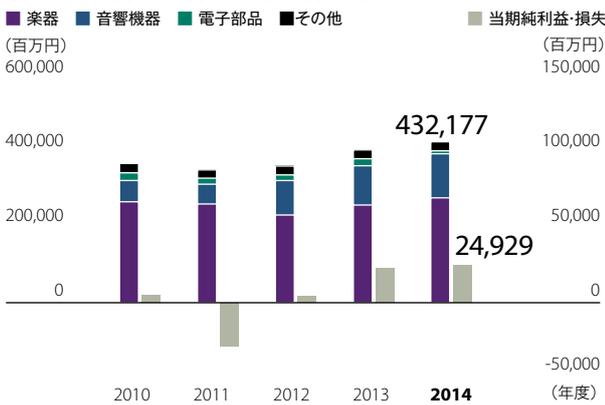
リゾート施設



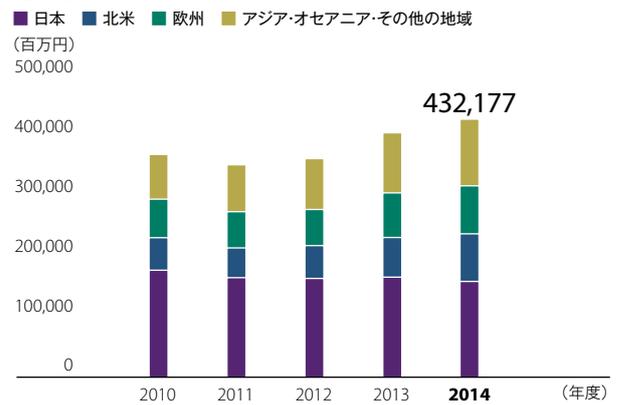


主要財務指標の推移

セグメント別売上高と当期純利益(損失)

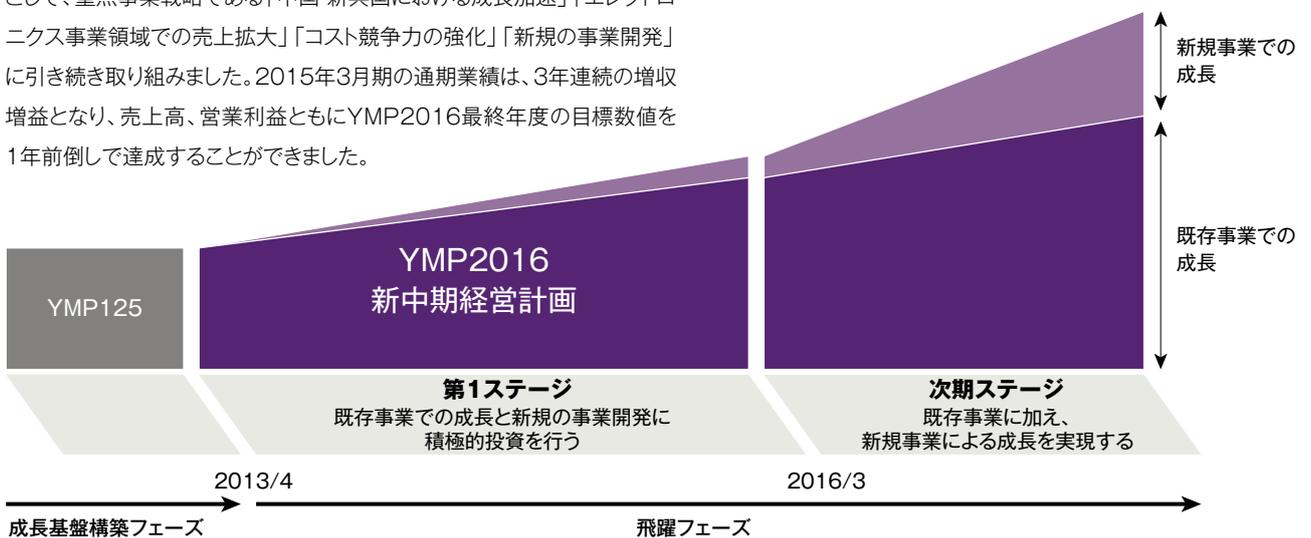


地域別売上高



中期経営計画の進捗

2015年3月期、ヤマハグループは、2013年4月にスタートした中期経営計画「Yamaha Management Plan 2016 (YMP 2016)」の2年目として、重点事業戦略である「中国・新興国における成長加速」「エレクトロニクス事業領域での売上拡大」「コスト競争力の強化」「新規の事業開発」に引き続き取り組みました。2015年3月期の通期業績は、3年連続の増収増益となり、売上高、営業利益ともにYMP2016最終年度の目標数値を1年前倒しで達成することができました。



# 企業運営の「軸」をつくる —「ヤマハ フィロソフィー」制定—

1887年(明治20年)、1台のオルガン製作からスタートしたヤマハは、創業125周年から次の時代へと、新たな挑戦に向けて歩み出しました。これから創業150年、200年と未来に向けて成長・発展していくためグループの一体感、価値観を共有することを目的に経営理念を再整理し、従業員一人一人がどのように行動すべきかを示したウエイを加えた「ヤマハ フィロソフィー」を2014年11月に制定しました。ヤマハグループは、長い歴史の中で培ったヤマハのDNAが盛り込まれた「ヤマハ フィロソフィー」をよりどころにしながら、これからも世界の人々とともに新たな感動と豊かな文化を創り続けていきます。ここでは「ヤマハ フィロソフィー」の全体像と制定に至った経緯やそのプロセスについて報告します。





## グループ全体の価値観共有を図る

M&Aを含む事業のグローバル化と、その一方で日本国内での販売・製造の分社化を進める中、いかにしてグループの一体感を醸成・維持していくか——。こうした問題意識のもと、2014年1月、社長の中田卓也が自らリーダーとなって「ヤマハ フィロソフィー」制定のための社内プロジェクトを発足させました。

プロジェクトではまず始めに、ヤマハの125年以上におよぶ歴史と伝統をしっかりと継承するために、ヤマハの伝統・風土・DNAを可視化し、「ヤマハラしさ」を定義しました。その上で、新たな成長・発展に向け、自ら進んで行動・チャレンジできる風土を持った組織となるために、グローバルにグループ全体で共感できる理念体系の再整理を行いました。

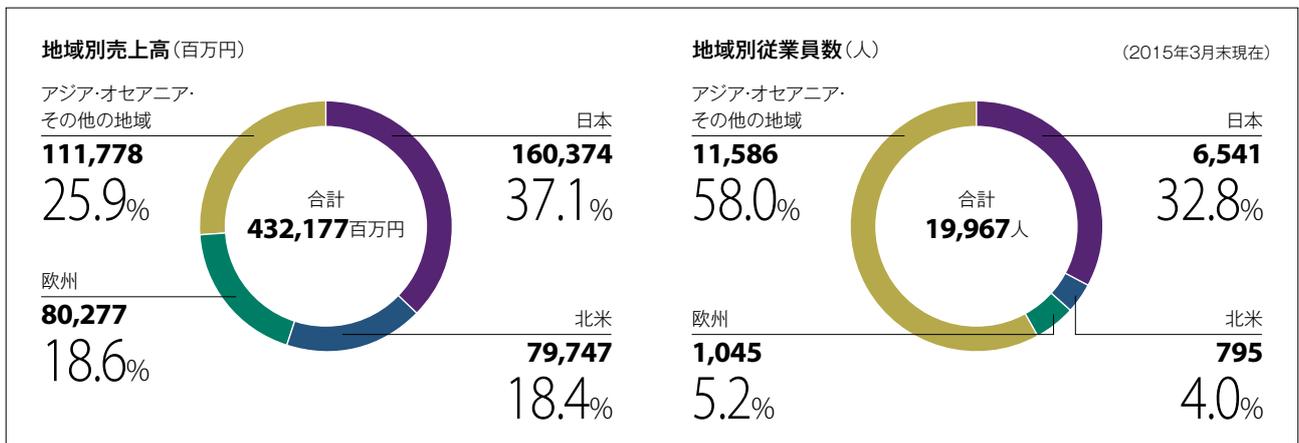
### 「ヤマハ フィロソフィー」制定のねらい

#### 社会へもたらす意義・効果

- 良き伝統を踏まえた、時代に合った新たな価値創造、製品・サービスの提供

#### ヤマハにとっての意義

- グループ全員で共有する価値観の醸成
- 守るべき良き伝統・精神の継承
- 誰もが自ら進んで行動する組織づくり  
チャレンジできる風土の醸成



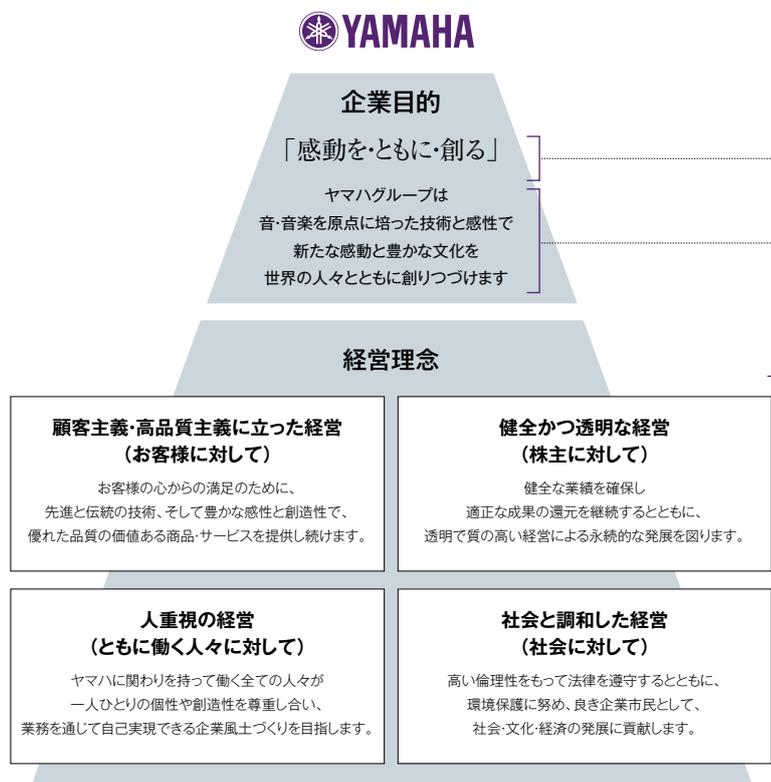
## 率直な対話を通じて目指す組織風土の活性化

「ヤマハ フィロソフィー」は、ヤマハグループの存在意義と何に向かって仕事や経営を行うのかを示した「企業理念」、それをより端的に表わした「コーポレートスローガン」、そして企業理念を具現化するためにヤマハグループの全従業員が日々意識し、実践すべきことを示した5つの「ウェイ」によって構成されています。

今回の制定で最も重視したのは、グローバルにグループ全体で徹底的に議論するというプロセスでした。現状の組織風土に関する洞察を深めるために、ヤマハグループの一人一人がインタビューやアンケートを通して意見を出し合ったほか、座談会で経営層と従業員が日頃感じていることを率直に話し合うことができてきました。

ヤマハグループは、このフィロソフィーを仕事のよりどころとして、一人一人が自らチャレンジすることで、良き伝統を踏まえた新たな価値の創造、製品・サービスの提供を通じて社会・文化の発展に貢献し、お客さまをはじめ社会から必要とされる企業となるべく邁進します。

### 従来の理念体系



### 「ヤマハ フィロソフィー」制定プロセス

<b>Phase1 準備 (予備調査・構想立案)</b> (2014年1月~2014年3月)	<b>Phase2.3 幅広い議論の展開・普及浸透策検討</b> (2014年4月~2014年10月)	
<p>■ 制定準備として、ヤマハのDNA・価値観・組織風土を可視化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 歴史の振り返り、ヤマハDNAの掘り起こし</li> <li>■ 役員インタビュー (計10回)</li> <li>■ 従業員インタビュー (計14回)</li> <li>■ アンケート (国内従業員5,300人および英語圏現地法人の経営層30人を対象)</li> <li>■ 従業員ワークショップ (計5回)</li> </ul>	<p>■ Phase1で抽出されたDNA・価値観をもとに、経営層から従業員まで幅広く議論</p> <p>■ 将来のありたい姿を反映させ、グループ全体で共感できる理念体系へ再整理</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 役員座談会 若手従業員と (計17回) 中堅従業員と (計6回)</li> <li>■ 海外現地法人アンケート (1,800人対象)</li> <li>■ 海外現地法人座談会 (計23回)</li> <li>■ 役員集中討議 (毎月実施)</li> </ul>	
		

## 新理念体系「ヤマハ フィロソフィー」

コーポレート スローガン	感動を・ともに・創る
企業理念 (一部改訂)	私たちは、音・音楽を原点に培った技術と感性で、新たな感動と豊かな文化を世界の人々とともに創りつづけます
ウェイ (新設)	志を抱く 【志】 お客様の満足と社会・文化への貢献を目指して、熱い想いを抱き、仕事に取り組みます
	誠実に 取り組む 【誠実】 常に誇りと謙虚な姿勢を保ちながら、本物を志向し、高品質なものづくりとサービスの提供に取り組みます
	自らが動く 【自発】 自らが積極的に現場に赴き、見て、考え、議論し、行動することにより、個の力、チームとしての力を遺憾なく発揮します
	枠を超える 【挑戦】 一人ひとりがチャレンジ精神を持ち、自らが枠を設けず、勇気をもって新たなことに挑戦し続けます
	やり切る 【執着】 一度決めたこと、定めた目標は、不屈の精神と創意工夫を持って、最後まで粘り強くやり遂げます



「ステークホルダーへの約束」として再定義

### 「ヤマハ フィロソフィー」の制定

(2014年11月)



各国の言語で作成した「ヤマハ フィロソフィー」ブックレット  
現在10カ国語で展開しており、今後さらに数カ国において、  
各国語に翻訳を進める予定

### 「ヤマハ フィロソフィー」の浸透

(2014年11月～)



ポスター



個人携帯用カード



各国語に対応した解説ビデオ



- 生産拠点等
- 販売・マーケティング拠点等

杭州  
 蕭山ヤマハ楽器有限公司  
 (1997年設立)  
 杭州ヤマハ楽器有限公司  
 (2003年設立)

深圳  
 深圳ヤマハ楽器音響貿易有限公司  
 (2013年設立)

天津  
 天津ヤマハ電子楽器有限公司  
 (1989年設立)

蘇州  
 ヤマハ・エレクトロニクス(蘇州)有限公司  
 (2003年設立)

上海  
**ヤマハ楽器音響(中国)投資  
 有限公司(YMEC) (2002年設立)**  
 ヤマハ楽器技術培訓(上海)有限公司  
 (2005年設立)  
 ヤマハ貿易(上海)有限公司  
 (1996年設立)



## 活動ハイライト 2

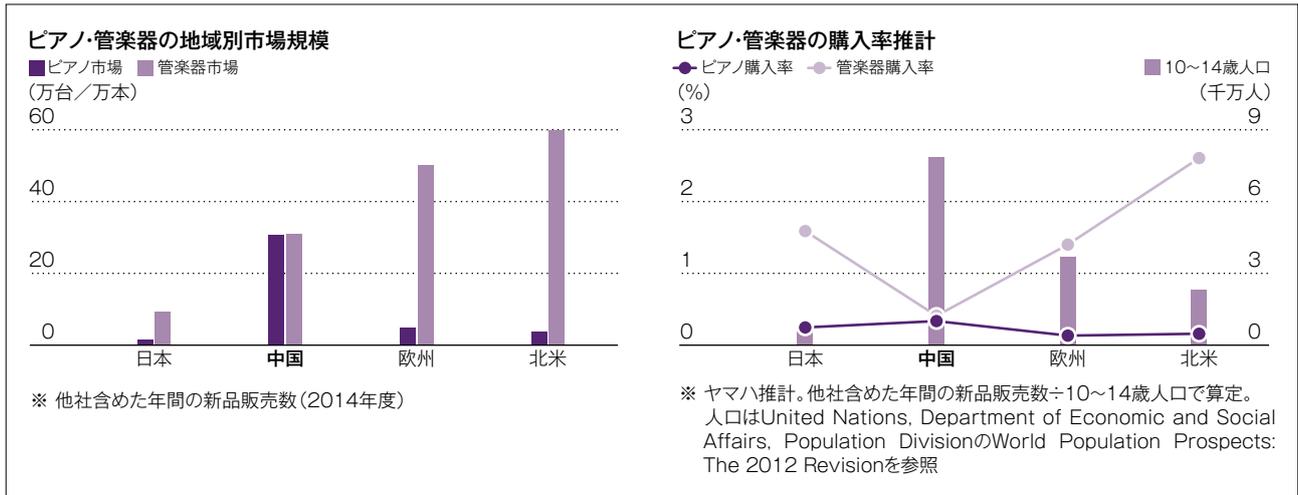
# 中国における音楽普及活動

経済発展に伴い、学校芸術教育振興への気運がますます高まる中国。

ヤマハグループは、1989年から四半世紀にわたって、中国で現地に根ざした事業を推進し、現在、中国国内に4つの生産拠点を構え、統括会社であるヤマハ楽器音響(中国)投資有限公司(以下、YMEC)を中心に、さらなる成長を図っています。

さまざまな製品・サービスの提案とともに、音楽・楽器の普及活動を通じて中国における文化・教育の一層の発展に貢献する——という使命のもと、ヤマハグループは、世界最大の市場規模を持つピアノをはじめ、普及の進んでいない管楽器についてもこれまで培ったノウハウを生かした事業活動を展開しています。

ここでは、ヤマハグループの中国での事業と音楽普及活動について報告します。



## 事業の成長を通じて中国の音楽教育・文化の発展に貢献

音楽を含む芸術は、文化の発展と同時に、人の情操を育み、道徳教育にもつながる——そうした認識のもと、中国では学校教育における芸術課目の充実を促す政策\*が打ち出されています。

ヤマハは、中国で長年にわたってピアノなどの楽器や音楽教育サービスを提供する中で、音楽教育・文化の発展に貢献する取り組みを続けてきました。音楽を志す方々への奨学金給付や楽器の寄贈などによる支援、幅広いかたちでの、さまざまな演奏・学習機会の提供は、事業活動を支えてくださっている中国への恩返しになると同時に、ヤマハブランドの浸透、信頼性向上にも効果をあげています。そうした活動に、グローバル成長戦略の一環としても注力することで、ヤマハは事業の成長を通じた中国へのさらなる貢献を目指します。

\* 教育部于关推进学校艺术教育发展的若干意见(2014年1月)  
[http://www.gov.cn/gongbao/content/2014/content\\_2667617.htm](http://www.gov.cn/gongbao/content/2014/content_2667617.htm)

### 中国事業において目指すビジョン

#### 中国へもたらす意義・効果

- 芸術教育水準の向上
- 音楽を通して協調性・情操や道徳心を醸成
- 高品質かつ安全で、環境にも配慮した楽器の普及

#### ヤマハにとっての意義

- グローバル成長戦略の推進
- ヤマハブランドの浸透・信頼性の向上
- 事業活動を支えてくれる地域社会との信頼関係の構築

## 地域貢献と人材育成、環境対策の3つを柱に 社会のニーズに即した音楽普及活動に注力

### ① 地域に根ざした企業として

ヤマハは、中国で事業活動を行うにあたって、「地域貢献」「人材育成」「環境対策」の3つを重視して取り組んでいます。幅広い地域に向けた音楽普及支援、音楽振興の担い手となる人材育成、楽器本体の性能の高さのもとより、環境や安全にも配慮した製品の提供など、中国国内において、地域に根ざした活動に注力しています。

ヤマハは日本で培った知見と中国での四半世紀にわたる経験を生かし、地道で誠実な活動を通じて、さらなる成長と中国での音楽普及を目指します。

### ① 地域貢献——多くの人に音楽との触れ合いを

楽器や音楽に触れることで、一人でも多くの子どもたちに豊かな感性を育ててもらいたいという思いから、農民工学校\*へ楽器を寄贈しています。これは、2012年のYMEC設立10周年を機に、YMECと4工場が中国への感謝を込めて5カ年計画で開始した取り組みで、事業所を置く各地域で実施しています。2014年度末で延べ36校にピアノ33台、ポータブルキーボード900台、AV機器36台、PA機器2セット、小売価格総額277万元相当(約5,000万円)を寄贈しました。

また、前年度に楽器を寄贈した学校へ演奏者を派遣して行う出前コンサートや、各地で著名ピアニストによるコンサートを開催するなど、中国国内における音楽普及を支援しています。

\* 中国の都市部に出て就労する農村戸籍者の子女が通う学校



農民工学校への楽器寄贈(左)と楽器を寄贈した学校の「ヤマハ愛心音楽教室」での出前コンサート(右)

### ② 人材育成——音楽振興の担い手を応援

奨学金制度をはじめ各種コンクールやイベントを通じて、音楽を志す若者たちをさまざまな面から支援しています。2000年から奨学金制度を開始し、2014年度末までに累計で全国15校の音楽系大学の学生250名へ230万元(約4,400万円)を授与しました。また、2012年から開催している「ヤマハ全国ピアノコンクール」は、約2万人の青少年が参加する中国国内最高レベルのコンクールとして、将来有望な学生を育てることを目指しています。

### ③ 環境対策——持続可能な生産活動を実践

ヤマハグループの環境方針に基づき、中国国内の4工場すべてでISO14001の認証を取得するとともに、うち3工場では中国の「清潔生産促進法」に基づくクリーン生産認証を取得するなど、環境・安全に配慮した事業活動を実践しています。環境法規制の順守に努めることはもとより、製造工程での省エネルギー・CO<sub>2</sub>排出抑制策に加えて、LED照明の採用、輸送資材の削減・再利用を積極的に進めています。

また、製品のプライスカードやカタログには生産工場や管楽器に鉛フリーはんだを採用していることなどを明記し、環境や安全に配慮した製品であることをお客さまによりわかりやすくお伝えする「ヤマハグリーンキャンペーン」を展開しています。



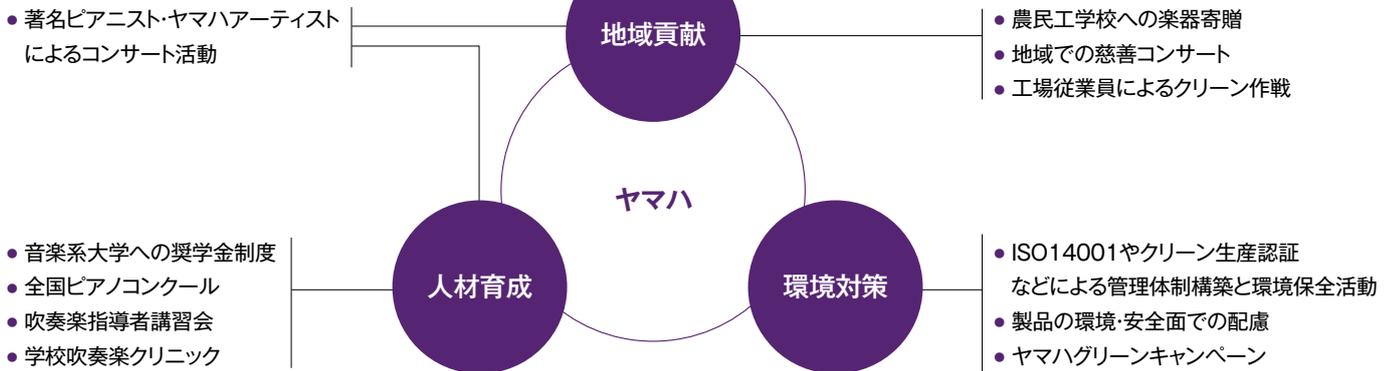
ヤマハグリーンキャンペーン



ヤマハ全国ピアノコンクール

ヤマハアーティストによる全国巡演コンサート

## 中国での音楽普及に向けた主な活動



## 吹奏楽の普及と管楽器市場の拡大を目指す学校吹奏楽クリニック

中国は、世界最大のピアノ市場である一方で、管楽器の普及が進んでおらず、学校での吹奏楽バンド活動も低水準にとどまっています（P13のグラフ参照）。こうした背景の一因には、管楽器や吹奏楽の指導者不足があります。そこでヤマハは、吹奏楽の普及と管楽器の市場拡大を図る取り組みの一環として、学校の先生方に指導方法を教える講習会やクリニックを実施しています。

学校吹奏楽クリニックは、日本や欧米で蓄積した指導ノウハウを生かしたプログラムで、学校の吹奏楽部に講師を派遣し指導を行います。ヤマハ独自の指導用楽器「ハーモニーディレクター」を使ったわかりやすい指導が大きな反

響を呼び、近隣の学校や販売代理店からも多くの開催希望をいただいています。2014年度は45校で開催、約3,000人の先生方や児童・生徒が参加しました。大人数で呼吸を合わせ曲を作り上げる吹奏楽は、子どもたちの協調性や団結心、規律意識を高めることにも役立つことから、近年中国でも注目されてきています。



### Comments



上海大学交響管楽団  
常任指揮  
ヤマハバンド指導者  
**章 民 様**

#### 高評価の指導をヤマハとともに続けています

ヤマハ独自の指導用キーボードを使った先進的なトレーニング方法は指導先で高く評価されています。今後もヤマハとともに音楽教育普及に貢献していきます。



貴陽花溪二小学校  
吹奏楽指導教諭  
**葛 蔚 様**

#### 児童の素養向上にもつながる音楽指導です

当校吹奏楽部は、2000年の結成以来、ヤマハの定期的な指導を受けています。正しい指導を通じて、吹奏楽のレベルだけでなく、児童の総合的素養も高まると考えています。

### 管楽器担当者

#### 地域に適した方法で音楽普及活動を広げていきます

中国の教育文化の発展に貢献していけるよう、管楽器や吹奏楽の普及活動を進めています。ヤマハの持つノウハウを各地の状況に合わせてアレンジしながら、活動を中国全土に広げるとともに、レベルアップを図っていきます。



ヤマハ楽器音響(中国)  
投資有限公司  
コンボ管楽器営業部長  
**福澤 守**

# 地球環境に配慮した製品の開発 —バイオマス由来樹脂製ソプラノリコーダー—

多くの人にとって、なじみ深い楽器—リコーダーは、伝統的な木管楽器で、子どもでも簡単に音を出せることから学校の授業で多く使用されています。

ヤマハでは、1967年にリコーダーの製造・販売を開始。

以来、優れた耐衝撃性、正確な音程、音色の良さなどが評価され、教育楽器として多くの小・中学校で採用されています。

こうした背景のもと、ヤマハは子どもたちが使用しても安心であるようにと、音色のみならず環境・安全に配慮した楽器の開発をいち早く進めてきました。

2014年7月に開発したソプラノリコーダー「YRS-401」「YRS-402B」は、世界で初めて、植物からつくるバイオマス由来樹脂を使用した楽器です。

ここでは、その特長や開発経緯について報告します。



# 素材メーカーとともに実現した 世界初のバイオマス由来樹脂製リコーダー

ヤマハは、ソプラノ・アルトのプラスチックリコーダーの製造工程で接着剤を使用しないなど、環境・安全面に配慮した製品づくりに努めています。環境方針の中でも「環境に与える負荷の少ない技術の開発と商品の提供に努める」ことを掲げるなど、製品の環境配慮設計に取り組んでいます。その一環として、リコーダーへの環境配慮型樹脂の採用に挑戦。東レ株式会社様(以下「東レ」)のポリ乳酸系樹脂「エコディア®」とのコラボレーションにより、世界初のバイオマス由来樹脂製リコーダーの開発を実現しました。これは化石資源と違い再生産が可能な植物由来のポリ乳酸を一部使用してい

るため、地球温暖化の原因となるCO<sub>2</sub>排出量の削減につながります。

リコーダーは、小学校で初めに与えられる教材の一つ。子どもたちにとって身近な楽器に、こうした環境特性を備えることで、音楽への興味・関心だけでなく環境問題への理解を育んでもらうことが期待されます。東レとヤマハは、楽器としての性能はもちろんのこと、デザインや環境情報発信にも工夫を凝らし、小学校をはじめとした教育現場を中心に提案を進めています。



**ecodear**  
Plant-based PLA Compound Resin

## ヤマハリコーダーの環境・安全への取り組み

- 各国の安全基準に適合する安全な原料調達 (2015年5月現在)
  - 日本：食品衛生法
  - 欧州：REACH
  - 米国：CPSIA
- 品質ISO認証取得工場での製造
- 接着剤を使わない「超音波接着」の採用 (ソプラノ、アルトリコーダー)
- 地球環境に優しい植物由来の天然素材布製ケースの採用

「エコディア®」を本体素材として採用

※ 「エコディア®」は東レ株式会社の登録商標です

## バイオマス由来樹脂製リコーダー開発のねらい

### 社会へもたらす意義・効果

- 子どもたちの環境意識の啓発
- CO<sub>2</sub>排出量の削減
- 楽器に対する子どもたちの興味喚起
- 時代に合った新たな価値創造

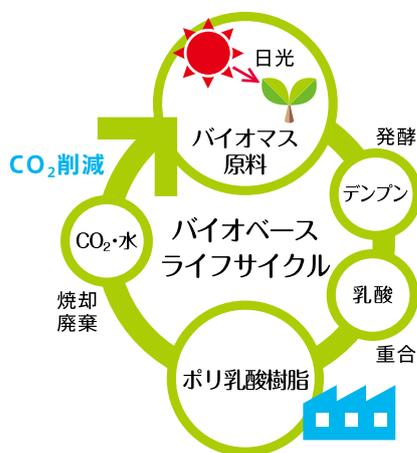
### ヤマハにとっての意義

- 環境配慮製品の開発促進
- 教育楽器市場での差別化

## 初めて楽器に触れる子どもたちに 演奏の楽しさとともに環境への気づきを提供

### 再生可能なバイオマス素材で地球温暖化防止に貢献

「エコディア®」は、東レの独自技術により、植物由来のバイオマス素材であるポリ乳酸\*と、石油系樹脂（ABS樹脂）との複合素材です。従来のABS樹脂とほぼ同等の加工性、耐久性、強度、外観品質を確保しながら、従来品に比べ約20%のCO<sub>2</sub>排出量削減を実現しました。



#### ポリ乳酸系樹脂「エコディア®」

「エコディア®」は、従来のABS樹脂に比べて約20%のCO<sub>2</sub>排出量削減を実現。リコーダー100万本のCO<sub>2</sub>排出抑制効果は約230トン、これは自動車で地球を約25周走る\*量に相当します。

\* 燃費10km/L、地球1周約4万kmとして

植物は生長過程で大気中のCO<sub>2</sub>を吸収していることから、原材料に使っても大気中のCO<sub>2</sub>を増やさないと見なせます。また、石油が新たに生産できない枯渇性資源であるのに対し、植物由来のバイオマスは再生産が可能です。

※ 植物（工業用トウモロコシなど）のデンプンを乳酸発酵、重合することで作られる植物由来の樹脂

### 教材としてのリコーダーの役割

東レとのコラボレーションは、楽器本来の性能にとっても有意義でした。「エコディア®」の比重がABS樹脂よりも若干重いことから、音が鳴りやすく、木製リコーダーに近い、芯のあるまろやかな音色を実現できたのです。

さらにヤマハは、学校用リコーダーのイメージを一新し、本体はポリ乳酸の原料でもあるトウモロコシやサトウキビの色、付属ケースは植物の葉をイメージした優しい色にしました。また、付属ケースの素材にも植物由来の天然素材を使用するなど、トータルで環境に配慮した仕様としています。

### Comments



東レ株式会社  
千葉工場 トヨラック技術室 部長  
内藤 祉康 様

#### 若い世代に環境意識を育んでもらいたいです

「エコディア®」を広く使用していただくことで、地球温暖化抑制に貢献したいという強い思いを持っていたところに、今回のリコーダーの話を頂戴しました。この環境配慮型リコーダーは、子どもたちに環境意識を育んでもらえる最高のテーマと感じています。



東レ株式会社  
トヨラック事業部 東京トヨラック販売課  
箱崎 恵子 様

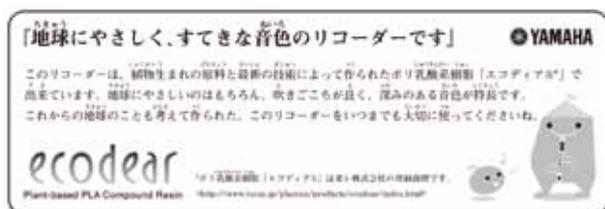
#### 環境に優しい素材を 世の中に広める機会になりました

新製品記者発表会で弊社から素材について説明するなど、環境に優しい素材を広める機会になりました。楽器と素材のコラボは楽器業界だけでなく化学工業系の専門誌でも多数取り上げられ、反響の大きさを感じています。子どもたちが使う製品で未来の地球を守ることに、少しでも貢献できたことをうれしく思います。

## 子どもたちへの環境教育のきっかけに

ヤマハでは、学校や特約店などからの要請に応じて、演奏方法などを教える「導入講習」を実施しています。この講習では、初めてリコーダーを手にする子どもたちの興味喚起とともに、先生方に指導ノウハウを伝えています。

新3年生の教材に「YRS-401」を採用した青森県南津軽郡藤崎町立常盤小学校からは、子どもたちが音を出しやすく、耐久性に優れている点など、楽器としての高い評



付属ケースに同封した、製品の特長を記したリーフレット

価をいただきました。また、3~4年生では、社会科でゴミ処理やリサイクル、環境について学びます。そこで、子どもたちに身近なリコーダーを、社会科や総合的な学習をする際の考えるきっかけにしたいとのご意見も頂戴しました。

ヤマハでは引き続きよりよい楽器の開発とともに、持続可能な社会に向けて環境に配慮したもののづくりを展開していきます。



青森県南津軽郡藤崎町立常盤小学校  
教諭  
古舘 泰史 様

### 音もきれいな環境学習教材です

教育楽器の条件は、子どもたちが吹いてもしっかりいい音が出せ、合奏時も音のまとまりがきれいであること。これが「YRS-401」の採用を決めた一番の理由です。その上で、身近にあるリコーダーを環境学習に活用できるのも、子どもたちにより着眼点を与えられると思います。

### 開発担当者

#### 安全で楽しい楽器を 子どもたちに届けていきます

リコーダーは多くの子どもが最初に触れる楽器。だからこそ、よい楽器であるとともに安全で楽しくなければと思います。子どもたちが手に取った時に、私がこのリコーダーに込めた思いを少しでも感じてくれればうれしいです。



ヤマハ株式会社  
楽器開発統括部  
アコースティック楽器開発部  
B&O開発グループ  
大野 徹

# 組織統治



## 健全で透明性の高い経営・企業活動を実践していきます

ヤマハグループは、ステークホルダーの皆さまの信頼をより確かなものにするために、コーポレート・ガバナンス体制の強化、コンプライアンスの推進、適切な情報開示などを通じて、健全で透明性の高い経営を実践しています。

また、企業活動を通じて、さまざまなCSR課題に継続的に取り組んでいます。2010年には、CSRに対する基本姿勢を明文化した「ヤマハグループCSR方針」を制定。この方針をグループ共有の理念として、多様なステークホルダーに対して責任を果たしていくとともに、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

### CSR推進計画

項目	重点テーマ	2014年度までの主な実績	2015年度以降の取り組み
コーポレート・ガバナンス	コーポレート・ガバナンス体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社外取締役選任による取締役会のガバナンス強化</li> <li>・執行役員制度による経営機能および業務執行機能の強化</li> <li>・適正な監査実施による公正性・透明性の確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適正なコーポレート・ガバナンス体制の維持</li> <li>・「コーポレートガバナンス・コード」に則した体制の整備</li> </ul>
	内部統制の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内部統制システムの整備と運用</li> <li>・グループポリシー整備と順守状況モニタリング</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・モニタリングおよび是正によるポリシー順守徹底</li> </ul>
コンプライアンス	コンプライアンス行動規程のグループ内徹底	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンプライアンス推進体制の整備</li> <li>・行動規程の制定、マニュアル整備、グループ展開</li> <li>・社内教育・啓発</li> <li>・ヘルプライン整備と運用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リスクマネジメント委員会コンプライアンス部会でのグループ状況把握</li> </ul>
リスクマネジメント	リスクマネジメント体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リスクマネジメント体制構築</li> <li>・BCPのガイドライン、個別規程整備、災害対策の推進</li> <li>・国内外グループの安全／環境監査</li> <li>・海外安全体制の整備</li> <li>・輸出審査部会の設置／輸出管理規程の整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCPの海外グループ各社への展開</li> <li>・安全／環境監査の計画的実施</li> </ul>
情報開示 (株主・投資家との対話)	企業理解を促すIR活動の拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種説明会の実施</li> <li>・投資家向けウェブサイトの整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・投資家とのコミュニケーション推進</li> <li>・投資家の声のフィードバック推進</li> </ul>
CSRマネジメント	CSR推進のPDCA化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ISO26000を用いた活動状況の点検／重点取り組み事項の設定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CSR推進目標・計画の策定と進捗の開示</li> </ul>
	CSRの社内浸透	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社内外ウェブサイトでのCSR情報発信</li> <li>・CSR教育の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ウェブサイト情報発信の強化</li> <li>・業務・役割に応じたCSR教育の推進</li> </ul>
ステークホルダーとの かかわり	ステークホルダーの声を反映する仕組みづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対話・コミュニケーションの状況確認</li> <li>・CSRレポートの有識者レビュー(第三者意見)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ステークホルダーによるCSR活動レビューの仕組み検討</li> </ul>

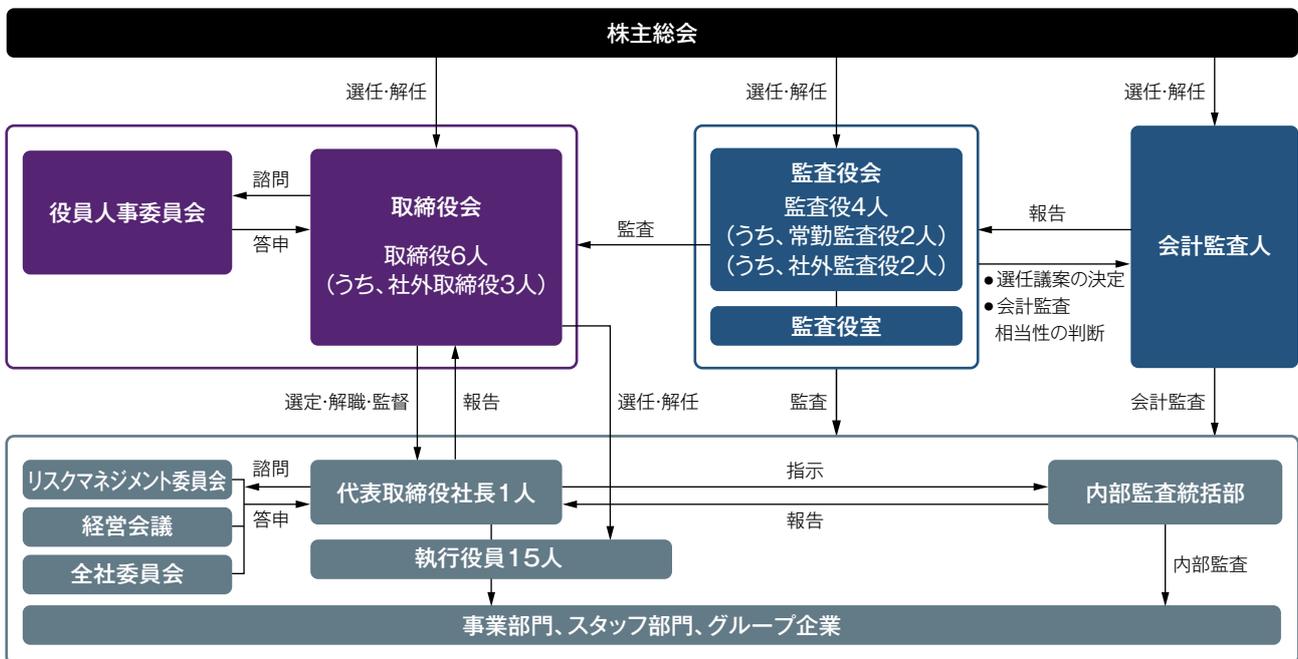
## コーポレート・ガバナンス

### コーポレート・ガバナンス体制の構築

ヤマハ(株)は、監査役設置会社の形態を採用しています。株主総会を最高の意思決定機関とし、取締役会による業務執行の監督機能と監査役会による監査機能を中心として、コーポレート・ガバナンス体制を構築しています。また、委員の半数以上を社外取締役とする役員人事委員会に加え、リスクマネジ

メント委員会、全社委員会の設置、原則月2回の経営会議の開催、内部監査体制の整備などを通してガバナンス機能の強化を図っており、監査役の常勤監査体制による日々の業務監査に加え、独立性の高い社外監査役の公平・公正な監査により、ガバナンスの実効性を高めています。

コーポレート・ガバナンス体制 (2015年6月24日現在)



### 社外取締役からのメッセージ

企業も人と同じように社会や環境と調和した「より良い市民」であるべきです。ESG\*が重要視される中、それらの取り組みを定性的に述べるだけでなく、できるだけ数値で示すことも大事です。環境の数値目標などはその背景を従業員全員が理解して進めると実効性が上がると思います。ガバナンスについては、今後さらにグローバルにビジネスを推進していくに際しては「コーポレートガバナンス・コード」の精神をしっかりと理解し、日々の経営にあたるのが不可欠です。ヤマハには大きな可能性があります。お客さま目線を忘れずに、大胆かつアグレッシブな事業展開を期待しています。

\* Environmental (環境)、Social (社会)、Governance (企業統治)



社外取締役  
コニカミルタ株式会社 特別顧問  
太田 義勝

## コンプライアンス

### コンプライアンス体制と規程の整備

ヤマハグループでは、2003年に「コンプライアンス行動規程」を制定し、以後、事業のグローバル化に伴う環境や社会情勢の変化に合わせて改定や外国語版の対応を進めています。

2013年度には社外ヘルプライン窓口で電子メールでの受け付けを拡充し、2014年度には「内部通報取扱規程」を新設するなど、規程や体制などを整備したことを踏まえ、2014年度に行動基準冊子の修正を行いました。

海外グループ各社では、日本語版の行動規程を基盤に、それぞれの現地法を加味した各国版の行動規程を32社で制定。日本語版の改定を参考に、各地の変化を反映した改定も適時進めています。



各国版に展開された行動規程冊子

## 情報開示

### 積極的なIR活動を展開

ヤマハ(株)では「ディスクロージャーポリシー」に則して、タイムリーで積極的な情報開示に努めています。

証券アナリスト、機関投資家向けには、四半期ごとに決算説明会を開催するほか、経営方針・個別事業の説明会や工場・施設見学も随時実施しています。2014年度は、(株)ヤマハピアノ製造(掛川市)での施設見学会、本社(浜松市)での楽器・音響機器事業の説明会を実施しました。海外の機関投資家向けには、投資家向け情報を英文化して提供し、また年数回、社長および役員が海外の投資家を訪問して直接対話し、相互理解の促進に努めています。

個人投資家向けには、より多くの方にヤマハのファン株主になっていただきたいと考え、2010年度から国内各都市での説明会を順次実施しています。2014年度は、11月に東京、3月に横浜、豊橋と3会場で実施しました。



個人投資家向け会社説明会

## CSRマネジメント

### CSRの活動状況点検と推進計画策定

ヤマハグループは、企業理念に基づいて、新たな感動と豊かな文化を世界の人々とともに創り続けることが自らの使命であると考えます。この理念を実践していく基盤となる持続可能な社会づくりに貢献すべく、ステークホルダーの皆さまとの信頼関係の構築・維持を図りながら、責任ある事業活動に努めています。

CSRの取り組みを推進していく上で、自らが重視することに加えて、社会の要請や期待にできる限り応えていくことが大切です。こうした認識のもと、2013年度には、社会的責任に関する国際的な手引であるISO26000を用いて、ヤマハグループにおけるCSRの取り組み状況の点検を行いました。ISO26000の中核主題に沿った整理により、これまでの取り組みの位置付けと課題を確認し、2014年度は、中核主題ごとに重点テーマと今後の取り組み事項を設定しました。今後は、テーマごとに各取り組みを推進し、進捗度を測る指標や数値目標の設定などを進めていく予定です。

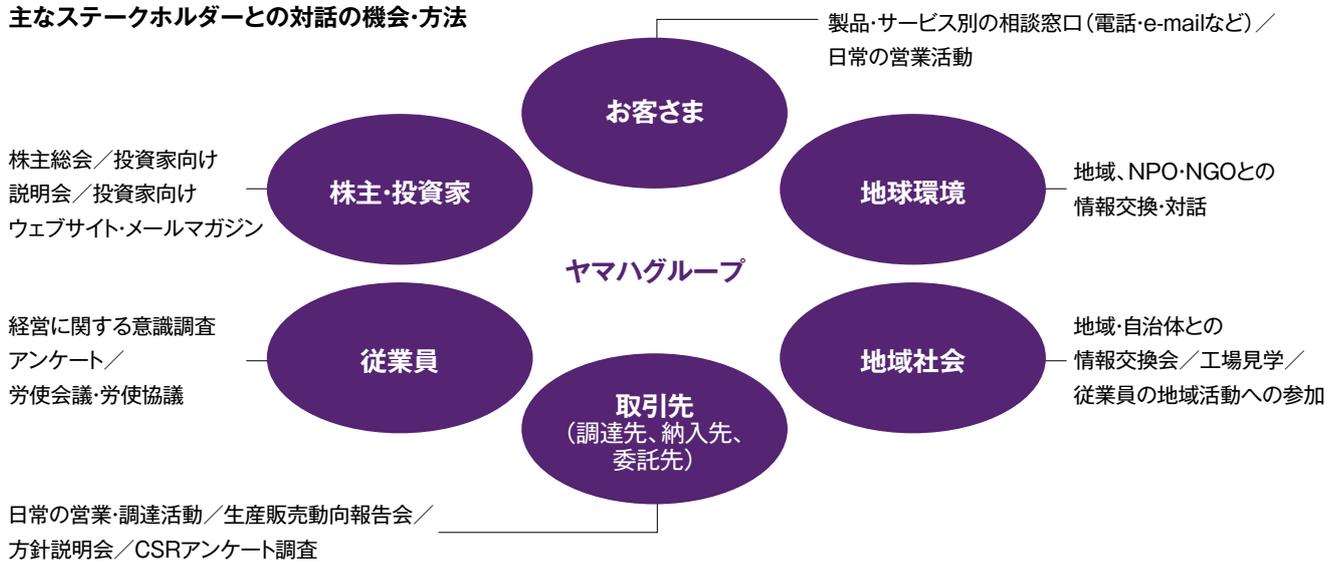
## CSRマネジメント

### ステークホルダーとのかかわり

ヤマハグループの企業活動は、さまざまな利害関係を有する方々とのかかわりの中で進められています。ステークホルダーへの約束として「顧客主義・高品質主義に立った経営」「健全かつ透明な経営」「人重視の経営」「社会と調和した経

営」を追求し、「感動を・ともに・創る」を実現するために、ステークホルダーとのさまざまな対話の機会を通じてご意見・ご要望を伺い、企業活動に反映しています。

#### 主なステークホルダーとの対話の機会・方法



#### ヤマハグループCSR方針

### 「感動を・ともに・創る」をめざして

ヤマハグループでは、「私たちは、音・音楽を原点に培った技術と感性で、新たな感動と豊かな文化を世界の人々とともに創りつづけます」を企業理念としています。

この企業理念に基づき、企業活動を通じてステークホルダーの皆様の信頼をより確かなものにするとともに、社会の持続的発展に貢献するために、以下に掲げる指針に沿って、CSR活動を推進します。

1. 音楽を志す人、楽しむ人を幅広く支援し、音・音楽文化の普及と発展に貢献します。
2. 環境保護、生物多様性維持の意義を理解し、環境負荷の軽減、適正な木材活用と森林保護活動などを推進し、健全な地球環境維持に努めます。
3. 社会の一員である「企業市民」として、地域社会・文化の発展に資するさまざまな活動に積極的に参加し、よりよい社会づくりに貢献します。
4. 法律、社会倫理規範を遵守し、働く人々が感性・創造性を十分に発揮できる環境整備に努め、より良い商品・サービスを提供できる企業風土づくりをめざします。
5. 企業活動を資金面から支えてくださる株主の皆様に対し、経営情報開示と積極的・持続的なコミュニケーションを行い、透明性の高い経営をめざします。また、お取引先様とは、公正かつ透明な取引を基本とし、相互理解を深め、良好な信頼関係の構築に努めます。

※2015年6月「ヤマハ フィロソフィー」制定に伴い、一部改訂

(2010年2月制定)

# 人権・労働慣行



## 人権の尊重を基盤とした企業活動を実践します

ヤマハは「人権尊重」を責任ある企業活動の基盤ととらえ、グローバルコンパクトの「人権」「労働」分野の原則を順守するとともに、雇用や人材活用において多様性を尊重し、ワークライフバランスの推進やさまざまな人材育成プログラム、労使間のコミュニケーションを通じて、ともに働く人々が感性・創造性を十分に発揮できる環境整備に努めています。

### CSR推進計画

項目	重点テーマ	2014年度までの主な実績	2015年度以降の取り組み
人権啓発の推進	グループ全体での人権啓発推進	・従業員への教育・啓発	・従業員への教育・啓発推進
従業員の人権尊重の取り組み	ハラスメント防止の取り組み推進	・従業員への教育・啓発 ・従業員ヘルプラインの整備と運用	・従業員への教育・啓発推進 ・ヘルプライン適正運用の維持
採用・雇用	公正な評価・処遇の徹底	・公正な評価・処遇のためのルール、システム整備	・ルールおよびシステムのグループへの展開 ・人事評価システムのブラッシュアップ
人材育成の取り組み	目的・対象に応じた教育・研修の推進	・目的に沿った各種研修制度の整備	・人事制度見直しに対応した研修制度の構築・整備
	ものづくりを支える環境整備と技能伝承	・生産拠点の統合／国内外の役割明確化 ・海外への技術指導 ・監督者教育(国内)の実施 ・海外製造現地法人幹部研修の立ち上げ ・技能伝承の推進	・生産拠点の役割強化 ・監督者教育の継続実施 ・海外製造現地法人幹部研修の継続実施 ・技能伝承の推進継続
ダイバーシティの推進とインクルージョン	従業員ダイバーシティ推進	・ダイバーシティ・マネジメント推進計画の推進(国内) ・海外グループの求人状況などの調査	・ダイバーシティ・マネジメント推進計画の継続推進(国内) ・海外グループの状況調査
	社会の雇用要請への対応	・採用対象の拡大 ・障がい者雇用の推進 ・シニアパートナー制度の整備	・多様な人材の雇用推進(国内) ・障がい者雇用の推進、雇用率維持・向上(国内) ・シニアパートナー制度の見直し
ワークライフバランスの推進	ワークライフバランスの向上	・総労働時間短縮の取り組み ・両立支援制度の整備、利用促進 ・従業員への教育・啓発	・国内グループへの啓発・情報提供 ・有給休暇取得奨励制度対象比率の維持・低減(単体) ・育児休職取得率の維持・向上(単体)
従業員との対話	労使コミュニケーション推進	・労使会議・労使協議の実施	・グループ各社における労使コミュニケーション推進
安全と健康	ルール、活動のグループ標準化	・グループ安全衛生管理体制の整備 ・安全先取り活動 ・人・モノの安全基準整備 ・ルールおよび活動のグループ標準化推進	・グループ各社へのルールおよび活動の展開加速化
	従業員の健康維持	・法定健診の疾病予防への活用 ・メンタルヘルスケアの推進 ・喫煙対策の推進	・グループ各社への展開

## ダイバーシティの推進とインクルージョン

### 行動計画に基づく女性の活躍推進

従業員の多様性を生かして企業競争力を高めていくことを共通の活動方針として、国内のヤマハグループ各社でダイバーシティ・マネジメント推進のための行動計画を策定しました。行動計画は2013年度から2015年度までの3年間を期間として、能力開発と活躍の場の拡大、グローバルでの人材活用の拡大、働きやすい環境づくり、風土の醸成の観点から、各社でさまざまな取り組みを推進しています。

その一環として、ヤマハ(株)では2013年度に厚生労働省委託事業ポジティブ・アクション情報ポータルサイトで「ポジティブ・アクション宣言」、2014年度には静岡県「男女共同参画社会づくり宣言」更新宣言を行い、女性の活躍促進に向けたさらなる取り組みを進めています。育児休職制度など両立支援制度の拡充と運用促進にも早くから取り組んでおり、2014年度は2008年度に続いて次世代認定マーク「くるみん」を取得しました。

これまでの取り組みによって、平均勤続年数に男女差がなくなり、2014年度は産前産後休暇、育児休職の取得率ならびに育児休職後の復帰率がほぼ100%となるなど、着実に成果が現れています。

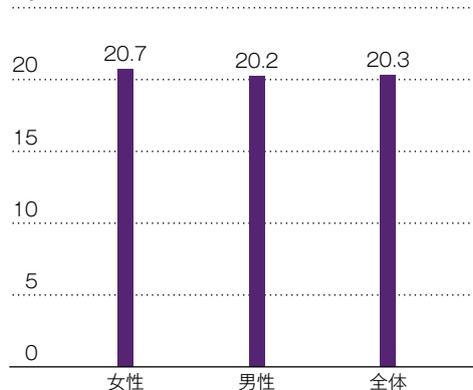


次世代認定マーク「くるみん」

平均勤続年数 (2015年3月末現在)

(年数)

25



## ワークライフバランスの推進

### 働き方と意識の改革を目指して

会社の成長とともに従業員個々人の充実した生活を実現するため、ヤマハグループでは、ワークライフバランスの推進に労使で協力して取り組んでいます。

総労働時間の短縮、過重労働防止のために、労使による時間外労働のガイドラインを設定した上で、諸施策を講じています。その一つとして、ヤマハ(株)では、従業員の年次有給休暇取得促進に注力しています。2014年度からは新たに、有給休暇取得日数が少ない者とその上司に対し、月1回定期的に取得促進のメールを配信。また、事業所勤務者全員が一定時刻までに完全退社する「一斉カエルDay」を2011年8月に導入するなど、これらの対策により、時間を意識した働き方が定着してきています。

## 人材育成の取り組み

### グローバルでのものづくり人材育成

ヤマハグループでは「会社と個人がともに発展する」という理念に基づき、人種・年齢・性別などに関係なく、従業員一人一人が存分に能力を発揮し自己実現を図るとともに、プロフェッショナルへと成長するための人材育成プログラムを整備しています。

生産拠点において、国内では世界市場で競争力のある技術の開発とコア技能の伝承に、また海外では日本から指導者を派遣して品質と生産性のさらなる向上に、それぞれ取り組んでいます。それらの活動を担う人材育成策としては、生産拠点のマネジメントやものづくりの技能向上・伝承を図る教育研修制度を設けています。2014年度は新たに、海外製造子会社におけるローカル人材育成プログラム「グローバル製造マネジメント研修」を開始しました。



## 健全な地球環境の維持に貢献していきます

ヤマハグループでは「ヤマハグループ環境方針」に基づき、事業活動および製品・サービスに関わる環境負荷の低減、エネルギーおよび資源の有効活用、地域における環境貢献活動など従業員一人一人が健全な地球環境を守るための活動に取り組んでいます。

また、ISO14001に基づく環境マネジメントとともに、国内外のヤマハグループ全体に適用する「ヤマハグループ環境マネジメントシステム」を導入。グループとしての基本事項や順守事項を規定し、事業活動に伴う環境負荷を把握した上で、製品や生産活動における省エネルギー・省資源、化学物質管理、森林・生物多様性保全などに取り組み、環境負荷およびリスクの低減に努めています。

### CSR推進計画

項目	重点テーマ	2014年度までの主な実績	2015年度以降の取り組み
環境マネジメント	環境マネジメント体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内外生産拠点におけるISO14001取得</li> <li>・グループ全体のマネジメントシステム(YEMS)導入開始</li> <li>・環境会計の導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各拠点でのISO14001認証維持</li> <li>・グループ全体のマネジメントシステム(YEMS)運用</li> </ul>
	環境管理の力量維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>・従業員への環境教育・訓練実施</li> <li>・内部環境監査員の養成</li> <li>・家庭での環境啓発活動の奨励・サポート</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務・役割に応じた環境教育の推進</li> <li>・内部環境監査員の養成・スキルアップ</li> </ul>
製品・サービスの環境配慮	製品の環境対応・配慮	<ul style="list-style-type: none"> <li>・製品環境対応</li> <li>・各国法規制への適合</li> <li>・グリーン調達基準書の制定と社内外への展開</li> <li>・環境配慮製品の社内基準および認定制度の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境配慮製品の社内認定制度開始</li> <li>・消費者に向けた製品環境配慮情報の積極的発信</li> </ul>
気候変動の緩和および気候変動への適応	事業活動における温室効果ガス排出削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内外拠点での温室効果ガス排出削減</li> <li>・物流CO<sub>2</sub>削減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内外拠点での温室効果ガス排出削減の継続</li> <li>・国内生産拠点でのエネルギー消費原単位削減</li> </ul>
汚染の防止	生産拠点における環境管理の徹底	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法定以上の自主基準の設定・管理</li> <li>・廃水・廃ガス処理設備の整備</li> <li>・緊急事態への対応</li> <li>・環境監査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外生産拠点における環境管理の強化</li> <li>・環境汚染未然防止のための「環境設備管理基準」適合ロードマップ策定</li> </ul>
	廃棄物の削減・リサイクル推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃棄物ゼロエミッション推進</li> <li>・廃棄物の有効活用推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内生産拠点でのゼロエミッション維持</li> </ul>
水資源の保全	水資源の節減と有効活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水使用量の削減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外生産拠点での水リサイクル推進</li> </ul>
化学物質の管理と削減	工程からの排出削減推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・PRTR法対象物質など化学物質管理の徹底</li> <li>・塗装工程からの排出削減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「化学物質使用基準」に則った削減活動の開始</li> </ul>
生物多様性の保全	木材資源の適正かつ有効な活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・木材調達・活用ガイドライン策定</li> <li>・木材資源の有効活用推進</li> <li>・希少木材の保護(代替化)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・木材CSR調達の推進(持続可能性の配慮)</li> <li>・希少木材の代替化推進</li> </ul>
	森林保全活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・遠州灘海岸林植林活動の推進</li> <li>・インドネシア植林活動の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・次期森林保全活動の計画</li> </ul>

## 海外での水資源の保全

### インドネシアの工場で 廃水再利用施設が稼働

ヤマハグループでは、1970年代前半から冷却水の循環利用や逆浸透膜（RO膜）装置などによる工程廃水の再生利用、用水設備の漏えい対策などに取り組んでいます。

管楽器の製造を行っているヤマハ・ミュージカル・プロダクツ・インドネシアでは、新たな廃水処理施設を2014年度に導入しました。この新施設では、廃水の60%以上を再利用しています。さらに、廃水プロセスの合理化も併せて実施し、薬品使用量の削減も図っています。



インドネシアの廃水処理施設

## 地球温暖化の防止

### 工場でさまざまな省エネ策を推進

中国の杭州ヤマハ楽器有限公司では、生産の増加に伴うエネルギー使用の増加を抑制するためにさまざまな省エネ策を講じています。例えば2014年度は、集塵機の稼働を自動制御するシステムや、配電盤にデジタル電気メーターを設置して電気使用量の管理を強化することで、夜間の設備待機電力ロスを削減しました。

ヤマハファインテック(株)では、夏場のピーク電力カットのため、エアコンの稼働調整や工場屋根への散水を実施しています。さらに2014年度は、7月～9月の3カ月間、空調負荷の高い自動車用内装部品の塗装工程の一部で、業務開始時間を2時間早めて朝6時からとする「サマータイム」制を導入しました。これらの活動により、7月～9月の3カ月間で前年比約20万kWhの節電効果を得ました。

## 生物多様性の保全

### 国内外で植林活動を実施

ヤマハ(株)とインドネシア現地法人6社は、2005年度からインドネシアでの植林活動「ヤマハの森」を続けています。第2期(2010年度～2014年度)は、西ジャワ州クニンガン県チレメイ山国立公園内約50haで実施。2014年度末までに在来種52,800本の苗木の植栽を完了しました。今後は苗木の成長を助けるメンテナンス作業を継続していきます。なお植林したエリアでは、順調に森の形成が進んでいます。

また、ヤマハ(株)では、本社所在地の浜松市で、2007年から松くい虫被害の深刻な遠州灘海岸林の再生支援活動に取り組んでいます。2014年10月に実施した第7回の植林活動には、約150人が参加、約300本の植樹を行いました。



植樹する参加者たち(インドネシア)



海岸林の前で記念撮影(遠州灘)

## 社外からの評価

### 環境貢献活動の推進

ヤマハは、事業活動における環境活動を推進するとともに、地域や職場、従業員家庭などでの環境貢献活動を奨励、支援してきました。それらの活動が評価され、静岡県が推進する「ふじのくにエコチャレンジ2013」でグランプリを受賞したほか、電機連合加盟組合主催の「連合エコ大賞2013」の大賞に選ばれました。また2015年2月には、全国の企業・団体が温暖化防止の取り組みやノウハウを共有する「低炭素杯」で「低炭素杯2015ファイナリスト賞」を受賞、浜松市からは「平成26年度浜松市新エネ・省エネ対策トップランナー【エコ事業所部門】」で最上位のSクラスに認定されるなど、環境面での活動実績が広く認められています。



「低炭素杯2015ファイナリスト賞」の賞状



# 公正な事業慣行

## 社会から信頼される公正な事業活動を実践します

ヤマハグループは市場経済社会の健全な発展のため、法令、社会規範の順守による公正な事業慣行を徹底しています。「コンプライアンス行動規準」に基づいて、独占禁止法の遵守、不当な比較広告等の禁止などによる公正な競争、取引先ほか関係機関との不明朗な関係の排除による公正な関係の構築・維持、知的財産などの適正な管理を図っています。また、これらの順守を従業員に徹底するために、社内教育を実施しています。

さらに、グループ内はもとより、原材料や部品のサプライチェーンを通じたCSR推進を図るため、サプライヤーに向けて人権尊重、労働・安全衛生、公正取引などに関する方針をお伝えするとともに、順守の協力を要請するなど、取引先と連携したCSR調達の取り組みを進めています。

### CSR推進計画

項目	重点テーマ	2014年度までの主な実績	2015年度以降の取り組み
汚職防止	汚職防止の徹底と抑止システム構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>接待・贈答に関するルール整備</li> <li>従業員への教育・啓発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループ各社での接待贈答に関わるガイドライン設定</li> </ul>
責任ある政治関与	政治関与における透明性の維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>事前協議、合議の仕組み整備</li> <li>監査役監査の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>協議・合議・監査の仕組みの運用徹底</li> </ul>
公正な競争	公正な競争の徹底と反競争的行為の抑止システム構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>公正な競争についての方針整備</li> <li>従業員への教育・啓発</li> <li>下請法遵守の仕組み整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループ各社での従業員への教育・啓発実施</li> </ul>
バリューチェーンにおける社会的責任の推進	CSR調達の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>取引先選定要件へのCSR項目設定</li> <li>新規取引時にCSR取り組み状況確認</li> <li>サプライヤーCSR行動基準の制定</li> <li>材料・部品調達に関わる方針の公開</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>サプライヤーCSR行動基準の展開</li> <li>紛争鉱物対応</li> <li>木材CSR調達の推進</li> </ul>
財産権の尊重 (知的財産の保護)	知的財産の管理と適正な利用	<ul style="list-style-type: none"> <li>知的財産権尊重の方針整備</li> <li>保有知的財産の適正管理</li> <li>第三者所有の知的財産権侵害防止のための体制整備</li> <li>従業員への教育・啓発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>知的財産の取り扱いに関する規定整備と運用</li> <li>適正な知的財産利用のための従業員教育・啓発</li> </ul>

## サプライチェーンにおけるCSR推進

### 「ヤマハサプライヤーCSR行動基準」の制定

ヤマハは、グループ購買管理ポリシーの中で「CSR調達の推進」を定め、責任ある調達活動に努めています。取引先<sup>※</sup>へは原材料や部品調達における方針を説明し、人権尊重、労働・安全衛生、公正取引などに関する方針の順守を依頼要請し、必要に応じて改善対応を求めます。

上記取り組みのさらなる推進を図るため、2015年3月、取引先に向けた「ヤマハサプライヤーCSR行動基準」を策定しました。2015年度から、この行動基準の順守のお願い、順守状況の確認など、取引先とのコミュニケーションを進めていきます。また、2015年2月には、「CSR調達」を題材にした社内セミナーを実施。社会的責任に関する国際規格「ISO26000」策定への参画など国際的に活躍されている富田秀実氏を講師に迎え、サプライチェーンCSRが求められる背景について、近年のCSRを取り巻く状況の変遷や他社事例なども交えて解説いただき、ヤマハが今後強化すべきCSR調達について理解を深めるきっかけとなりました。



社内セミナー

※ 取引先が商社の場合は、その先の材料・部品メーカーにも同様の要請を実施

## 取引先との公正な関係

### 公正な取引の徹底に向けた社内研修を実施

ヤマハグループは、取引先を、企業理念の実現に向けてともに歩むパートナーであると考え、公正な取引の徹底による信頼関係の維持に努めています。また、優越的地位の濫用防止も含め、法令や社会規範に沿った公正な取引を徹底するため、コンプライアンス行動規準にその旨を定め、従業員への教育を実施し、周知徹底を図っています。

2014年度は下請法、独占禁止法、景品表示法を含む消費者関連法についての社内法令研修を行いました。また例年、社内研修の一環としてこれらのテーマを取り上げ、説明を行っています。



社内法令研修

## 知的財産の保護

### トムソン・ロイター社「TOP100 グローバル・イノベーター 2014」に選出

ヤマハは、特許・意匠・商標の産業財産権に加え、音・音楽の分野を中心に多数の著作物を創造しています。特に、音楽関係の著作権などは重要な知的財産権であり、法的措置の実施を含めて適正な管理・活用に努めています。

また、適法な著作物利用を図るための社内教育にも取り組んでいます。毎年、社内の知的財産担当者が講師を務める社内向け著作権セミナーを実施しているほか、2014年度は音楽ビジネスにおける著作権保護について学ぶため、一般社団法人日本音楽著作権協会（JASRAC）から講師を招いて講演会を開催しました。

なお2014年、ヤマハグループがグローバルに取り組む知的財産活動が高く評価され、トムソン・ロイター社が選考する「TOP100 グローバル・イノベーター 2014」に選出されました。

2014 THOMSON REUTERS  
**TOP 100**  
GLOBAL INNOVATORS

トムソン・ロイター社  
「TOP100 グローバル・イノベーター 2014」のロゴ

# 消費者課題



## 価値ある製品とサービスでお客さま満足を追求します

お客さまに満足していただける製品・サービスを提供し続けることは、企業の重要な使命です。

ヤマハグループは、製品・サービスの品質・安全管理はもとより、製品・サービスに関わる情報の適切な開示にも努めています。また、お客さまからの多様な要求にお応えするため、ユニバーサルデザインの導入、社会課題解決に向けた製品・サービスの提案、これらを通じたサステナビリティへの貢献を積極的に推進しています。

### CSR推進計画

項目	重点テーマ	2014年度までの主な実績	2015年度以降の取り組み
製品情報の開示	製品・サービスの安全に関わる情報の適切な開示	・製品安全・不具合に関する適正な情報開示 ・製品を安全に使用していただくための情報提供	・適正な情報開示のための社内規定の運用
製品の安全確保	製品の安全確保と製品事故発生時の対応強化	・開発プロセスへのリスクアセスメントの組み込み ・製品事故発生時の対応に関する規定整備・運用	・リスクアセスメントの有効性向上と全社基準整備 ・各国法規制情報に関する現地法人との連携強化
品質保証	品質保証体制・品質管理の強化	・グループ品質マネジメントシステム構築・運用 ・品質保証部および各部門による品質監査 ・ISO9001などの認証取得・維持 ・品質管理教育	・グループ品質マネジメントシステムの有効性向上に向けた全社規程類の再整備 ・品質保証教育体系の再整備
持続可能な消費	製品・サービスを通じたサステナビリティへの貢献	・製品の環境配慮に関する情報の提供 ・法人向けの環境サポート製品提供	・環境配慮製品の社内認定制度開始 ・消費者に向けた製品環境配慮情報の積極的発信
製品・サービスの充実	ユニバーサルデザインの推進	・開発・設計担当者のユニバーサルデザインへの理解促進 ・製品へのユニバーサルデザイン導入	・ユニバーサルデザインの適用拡大
	社会課題へのソリューション提案	・スピーチプライバシーなど音技術の応用展開	・社会課題解決に向けた新技術・製品・サービスの研究、開発の推進
お客さま満足の向上	製品・サービスのお客さま満足の向上	・CS活動推進のための連絡会設置と推進 ・お客さまの声見える化の仕組み構築・運用	・魅力品質のマネジメントの仕組み構築 ・お客さまの声見える化の仕組み運用部門の拡大
お客さまへの対応・サポート品質の向上	お客さまへの対応・サポート品質の向上	・グループアフターサービス管理ポリシー制定 ・国内外でのお客さまサポート体制の整備 ・サービススキル技術研修、アフターサービス網の整備	・顧客対応品質に直結する指標管理の策定と導入 ・顧客対応力量基準の策定
個人情報の保護 (消費者データおよびプライバシー)	お客さまデータの管理による漏えい事故の抑止	・個人情報保護方針、管理体制の整備 ・個人情報取り扱いマニュアル整備・運用 ・従業員への教育・啓発	・個人情報の漏えい・紛失事故の抑止

## 品質保証

### 品質重視の製品づくり

ヤマハグループは、お客さまの心からの満足のために、先進と伝統の技術、そして豊かな感性と創造性で、優れた品質の価値ある製品・サービスを提供し続けます。

品質重視の製品づくり、サービス提供を徹底するため、グループ品質マネジメントシステムを運用しており、2015年3月末時点で、国内外の全グループのうち14の事業領域においてISO9001の認証を、また1事業領域においてISO/TS16949を取得しています。

また、教育体系を整備して品質向上に貢献する人材を育成するほか、各事業部門の製品・サービスをヤマハ(株)の品質保証部および各事業部門の監査員が、定期的に監査しています。

## 個人情報の保護

### 個人情報の適切な保護・管理

ヤマハは、個人情報保護に関する法令および諸規定を遵守するとともに、自社の「ヤマハ個人情報保護方針」および「個人情報保護規程」に基づいた個人情報の適切な保護・管理に努めています。

2014年度はグループ会社で個人情報の取り扱いミスがあり、お客さまへお詫びし、事故を公表しました。本件について、お客さまからの被害情報や不正利用の報告は受けていません。

## 製品情報の開示

### 事故時の適切な情報開示と対応

お客さまへの製品・サービス・施設利用サービスなどの提供により万一事故が発生した場合には、法令に基づく関係当局への報告、お客さまの安全に必要なリコールの実施や積極的な情報開示を適正に行います。お客さまへの告知方法は状況に応じて決定し、情報伝達の徹底を図っています。

2013年8月、クラシックギター「GC32S/GC32C」において、接着強度不足により下駒が剥がれる恐れがある製品不具合について、情報開示を行い、リコール対象機種や対応についてダイレクトメールでお客さまへの周知を図りました。2015年2月末現在、販売台数の75%で、無償点検・補修などの対応を実施しています。

なお、毎年実施している教育・啓発活動の一環として、2014年度は特に委託先の監督に注意して国内グループ会社を対象に調査を行いました。

#### 関連ニュースリリース

個人情報の一部を記載した葉書の誤発送に関するお知らせとお詫び

<http://jp.yamaha.com/services/fc/info/20140416/>

## ユニバーサルデザイン

### 音のユニバーサル化支援サービス「おもてなしガイド」

ヤマハ(株)は、訪日観光の振興やバリアフリー策に貢献するサービスとして、音のユニバーサルデザイン化を支援する「おもてなしガイド」を2014年9月に開発、2015年5月から実証試験を開始しました。

「おもてなしガイド」を導入すると、アナウンスやナレーションなど、スピーカーから流れる日本語音声の内容が、ユーザーのスマートフォンに日本語や外国語(母国語)の文字となって表示されます。何カ国語にも対応でき、既存の設備を利用した導入も可能で、ユーザーもインターネットの接続を必要としないため、導入業者、ユーザーの双方にとって利便性の高いサービスを実現します。



「おもてなしガイド」のイメージ

# コミュニティ参画および コミュニティの発展



## 一企業市民としてより良い社会づくりに貢献します

ヤマハグループは、世界各地で音楽文化の普及・振興に向けた多彩な活動を続けるとともに、一企業市民として社会貢献活動に取り組んでいます。

国内外の拠点を置く各地での地域貢献活動をはじめ、次世代育成への支援、寄付・福祉活動を継続的に実施するとともに、多彩な音楽文化の普及・振興活動のみならず、音楽の力を生かした街づくり事業も推進しています。

### CSR推進計画

項目	重点テーマ	2014年度までの主な実績	2015年度以降の取り組み
地域社会とのかかわり	事業拠点を置く地域との良好な関係の構築	・地域社会との日常的なコミュニケーション ・地域活動への積極的な参画の継続	・各拠点における地域社会との継続的な対話の実施 ・地域活動への積極的な参画の継続
地域貢献活動	地域発展への協力	・音楽イベントなどを通じた地域振興への協力 ・次世代育成への支援 ・音楽によるコミュニティづくりへの支援事業の実施	・音楽イベントを通じた地域振興への継続的な協力 ・各拠点での地域貢献活動プログラムの拡充 ・音楽によるコミュニティづくりへの支援事業継続
音楽文化の振興 (音・音楽を通じた取り組みの推進)	音楽文化の普及・発展への貢献	・コンクール、クリニックなどへの支援 ・奨学制度や音楽教育機関と連携した支援 ・学校音楽教育への支援	・音楽文化の普及・啓発の継続 ・音楽教育への支援
寄付・福祉活動	寄付・福祉活動の推進	・従業員の自発的な慈善活動の支援 ・地域における福祉活動の推進 ・災害被災地支援	・従業員に対するボランティアサポートの推進 ・地域における福祉活動の推進 ・災害被災地への継続的な支援

### 地域社会とのかかわり

## 北見木材(株)が 消防庁消防団協力事業所に認定

2014年度「総務省消防庁消防団協力事業所表示証(ゴールドマーク)」に、楽器部材の生産などを行う北海道の北見木材(株)が認定されました。これは、地域の消防団活動に顕著な功績があった事業所に交付されるもので、2014年度の交付対象は全国8,603の消防団協力事業所のうち同社を含む32事業所でした。



北見木材(株)

### 次世代育成

## 子ども向けのものづくり教室を開催

ヤマハ(株)では、地域などからの要請に応じて「ものづくり」や「科学」をテーマとした子ども向けプログラムを提供しています。2014年度は、楽器を通じたものづくり体験の場として「手づくりギター教室」や「カリンバづくり教室」を実施し、子どもの教育・育成に関する取り組みを継続的に実施しています。



手づくりギター教室

## 次世代育成

### 少年野球教室で子どもの成長を応援

ヤマハ野球部は、スポーツを通じた地域貢献・青少年育成支援として、少年野球チームへの野球教室を定期的に開催しています。この教室は、投球時の体重移動の技術、打撃時のバットの使い方など、基本となる技術をヤマハ野球部員が手本を示しながら指導するもので、これまでに44回の実績があります。2014年度は静岡県内5会場で実施し、合計で74チーム1,055人が参加しました。また今回、静岡県からの依頼により、県下の小学生の体力向上を図るべく、野球未経験者に遠投の基本動作を指導しました。



少年野球教室

## 地域貢献活動

### カウカ・ウィンド・オーケストラの活動を支援

ヤマハ・ミュージック・ラテンアメリカは、コロンビアに「カウカ・ウィンド・オーケストラ(OCV)\*」を設立し、その活動を支援しています。コロンビア・カ



OCVに参加した子どもたち

ウカ県は、コカインの栽培地・密輸ルートになっているほか、爆弾テロや誘拐も多発している地域です。

こうした中、一般市民の生活を守るべく、音楽を通じて子どもたちの生活・心を変えていこうというのがOCVの活動趣旨です。OCVは、オーケストラ活動を通じ、コロンビアのカウカ地域の青少年の健全育成を目指しています。

\*1975年に始まった音楽教育制度で、無償の授業と楽器レンタルによるオーケストラの演奏活動を通じて、貧困層の子どもたちの健全な成長を目指すプロジェクト。コロンビアの財団Polifonia Foundationおよびコロンビアの代理店Incolmotos S.A.と共同で設立

## 音楽によるコミュニティづくり

### 「おとまち」による音楽の街づくり

(株)ヤマハミュージックジャパンでは、音楽のあるコミュニティづくりを支援する音楽の街づくり事業「おとまち」を展開しています。音楽が持つ「人と人をつなげる力」を使って、地域の方々が自由に参加して継続的に活動できる場や時を創ることで、持続可能なコミュニティを育むことを目指しています。

2014年度には、三菱商事、野村不動産と共同で実施しているマンション住民によるビッグバンドの養成講座が、都市づくり/地域づくり/コミュニティづくりの分野で「グッドデザイン賞」を受賞しました。



ふなばし森のシティ「フォレストシティビッグバンド」

## 音楽イベントを通じた地域振興

### 「ハママツ・ジャズ・ウィーク」の開催

ヤマハ(株)は、本社を置く浜松市などと共催で、「ハママツ・ジャズ・ウィーク」を毎年開催しています。世代を問わず楽しめる多彩なプログラムを提供し、浜松市が推進する音楽を中核とした都市づくりに協力しています。

2014年度には、「第23回ハママツ・ジャズ・ウィーク」が、ジャズ専門誌「JAZZ JAPAN」の主宰する第4回NISSAN PRESENTS JAZZ JAPAN AWARDの「ベスト・ライブ・パフォーマンス賞」を受賞しました。同賞は毎年、ジャズの優れた音楽・映像作品やライブイベントを選出するものです。



最終日に開催された「ヤマハ ジャズ フェスティバル」

## 第三者意見

ヤマハグループは、CSRの諸課題への対応をグローバルに推進するためにステークホルダーの皆さまとのより良いコミュニケーションを重視しています。今後の改善を図るため、ヤマハのCSRの取り組みおよびレポートについて赤羽真紀子様  
様に第三者意見を頂戴しました。



今回で3回目となる第三者意見を述べさせていただきます。この3年間にヤマハはCSRを格段に進化させました。前回の2013年度にはISO26000の中核主題に沿った現状整理とやるべき課題を確認され、今回の2014年度では、それを基盤にCSRを実践するための仕組みづくりを開始されました。CSR方針はありながらも、それを具体化するための枠組みができていなかったという危機意識を持たれ、この短い間にCSRマネジメントのための体制構築に着手されました。しかも、CSRの進捗についてまだ取り組めていないものについて「2015年度以降の取り組み」として、今後取り組むべき課題として、関連各部により挙げておられます。これらの課題を今後の中期経営計画にも盛り込んでいかれるということですので、構築したCSRの仕組みが全社に浸透し、機能していくことが期待されます。このように短期間で関連各部を巻き込み形でのCSRマネジメントの仕組みづくりができたのは、ひたむきな努力の積み重ねがあつてこそその成果です。

2014年には「ヤマハ フィロソフィー」が制定されましたが、経営層と国内外の従業員とが意見を交わしながら練っていくという全員参加のプロセスで作上げられました。この制定のプロセスこそが会社と従業員が関わり合いながら会社の方向性を定めていくというステークホルダー・エンゲージメントです。なかなかそこまで踏み込めない企業も多い中、この手法を採用することにこだわったという経営の意気込みと判断がすばらしいです。「ヤマハ フィロソフィー」はすでに10カ国語にも訳さ

れているようですが、海外の従業員らが自ら進んで自国語に翻訳を積極的に進めているという話も聞きました。この従業員を巻き込んだ制定プロセスが全世界のヤマハの従業員に喜びをもって受け入れられ、帰属感を醸成する役目も果たしたことをよく示していると思います。

CSR調達にも進歩がありました。「ヤマハサプライヤーCSR行動基準」が2014年度に策定されました。音・音楽市場の全般を扱うヤマハグループは、取扱商品が多岐に渡るため、サプライヤーのパターンも幅広く、現実にはケースバイケースでの対応をせざるを得ないものも多いという難しさがあるでしょう。しかし今般、調達活動も世界中で行っているという責任感を具現化するために行動基準として示されました。CSR調達という分野は世界のCSRテーマの中でも気候変動と並び、最重要課題の一つです。CSR調達のための努力は、調達部門をはじめ関連する諸部門での連携が不可欠になりますが、ヤマハブランドを守るために重要な活動ですので、柔軟性をもってぜひ継続させていただきます。

最後に、創業125年を超え、音・音楽市場における世界最大企業であるヤマハグループにぜひ検討いただきたい点があります。それはCSRの業務についても世界中で回していかれるような仕組みを構築してほしいという点です。これまでの3年間は、CSRマネジメントの基盤を日本の本社が中心となって作られ、大きな成長を遂げられていますが、ぜひ今後は海外においてもCSRの推進拠点を作られることをご検討いただきたいと思えます。海外では日本では考えられないことが起きるものですが、今後は日本の本社だけでは手に負えないことも出てくるでしょう。海外拠点には日本とはまた違った多様な経験や知見が蓄積されているはずですので、それをもってすれば対応ができるという場面も多くなっていくからです。歴史あるヤマハが世界とともに常に新しい成長を遂げられることを期待いたします。

## 第三者意見を受けて

一昨年、昨年に引き続き、CSRやサステナビリティの分野を専門にした、アジア最大級のネットワークを持つシンクタンクである、CSR Asia日本代表の赤羽真紀子様にご意見をいただきました。心より感謝申し上げます。

今回のCSRレポートでは、ヤマハグループの「ヤマハ フィロソフィー」制定について報告しておりますが、赤羽様からは、その制定プロセスを「ステークホルダー・エンゲージメント」の側面からあらためて評価いただきました。ヤマハグループが目指した、フィロソフィー制定に至るまでの活動の意義がさらに明確となり、大変うれしく思います。

取り組みを強化しているCSR調達についても、ヤマハグループの事業特性について深くご理解いただいた上で、心強いメッセージとともに進捗への高評価をいただきました。これらを励みに、今後も調達部門を中心に、取り組みを継続してまいります。

一方で、海外におけるCSR推進拠点の整備につきまして、赤羽様にご提案いただきました。ご指摘どおり、グローバルでの事業活動にあたってのCSR課題の把握や方針決定、取り組み実践は、海外も含めた体制構築なしには進められません。これまで海外の各拠点と協力した活動を行っていますが、今後は、グローバルでの活動の枠組みを明確にし、グループ全体でのCSR活動を一層強化してまいります。

最後に、今回赤羽様より、当社のCSRが格段に進化したとの非常に高い評価をいただきましたが、これは3カ年にわたる赤羽様からの的確なご指摘によるものです。重ねて御礼申し上げますとともに、お寄せいただきましたご意見を真摯に受け止め、今後もヤマハグループは、音・音楽市場におけるリーディングカンパニーとして、事業活動を通じて持続可能な社会づくりに貢献してまいります。



ヤマハ株式会社  
取締役上席執行役員  
業務本部長  
山畑 聡

## 社外からの評価

### 社会的責任投資 (SRI) インデックスへの組み入れ

ヤマハ(株)は、財務的な評価のみならず、環境や社会への配慮といった観点から、国内外のさまざまなSRIインデックス\*やSRIファンドに組み入れられています。

\* SRI (Socially Responsible Investment) インデックス: 収益性とCSRの両面において優秀と評価される企業をグループ化し、その株価の動きを示す指数

- 「FTSE4Good グローバル・インデックス」  
(イギリスFTSE社)
- モーニングスター社会的責任投資株価指数 (MS-SRI)



### 債権格付の状況 (2015年3月31日現在)

ヤマハ(株)では、財務の健全性を測るための指標の一つとして、毎年、長期優先債務の格付けを格付機関に依頼し、右記のような評価を得ています。

(株) 格付投資情報センター (R&I)	A
(株) 日本格付研究所 (JCR)	A+

### 2014年度の主な受賞や評価

#### 人権・労働慣行

- 次世代認定マーク「くるみん (2014・08)」を取得

#### 環境

- 「平成26年度浜松市新エネ・省エネ対策トッププランナー【エコ事業所部門】」のSクラス (最上位) に認定
- 低炭素杯2015事務局「低炭素杯2015」でファイナリスト賞を受賞

#### 公正な事業慣行

- トムソン・ロイター社「TOP100 グローバル・イノベーター 2014」に選出

#### 消費者課題

- ホームシアター専門誌主催「ホームシアターグランプリ」で調音パネルACP-2が総合金賞受賞 (インテリア/住宅設備部門)
- グッドデザイン賞受賞
  - ・グランドピアノ CXシリーズ (グッドデザイン・ベスト100)
  - ・電子ピアノ クラビノーバ CVPシリーズ (グッドデザイン・ロングライフデザイン賞)
- 他、3製品受賞
- iFデザイン賞受賞
  - ・Relit LSX-170、LSX-70
- Reddotデザイン賞受賞
  - ・Clavinova CLP-585

- 公益社団法人発明協会主催「戦後日本のイノベーション100選」にヤマハ音楽教室が選定

#### コミュニティ参画およびコミュニティの発展

- 日本管打・吹奏楽会主催の「第25回日本管打・吹奏楽アカデミー賞」啓発部門でヤマハ(株)など主催の「浜松国際管楽器アカデミー&フェスティバル」が受賞
- ジャズ専門誌主催の「第4回JAZZ JAPAN AWARD」でヤマハ(株)など主催の「第23回ハママツ・ジャズ・ウィーク」がベスト・ライブ・パフォーマンス賞受賞



# ヤマハ株式会社

総務部 総務室

TEL: 053-460-2071

URL: <http://jp.yamaha.com/>



本レポートは水なし印刷を採用し、FSC®認証紙とベジタブルインキVOC-Freeを使用しています。